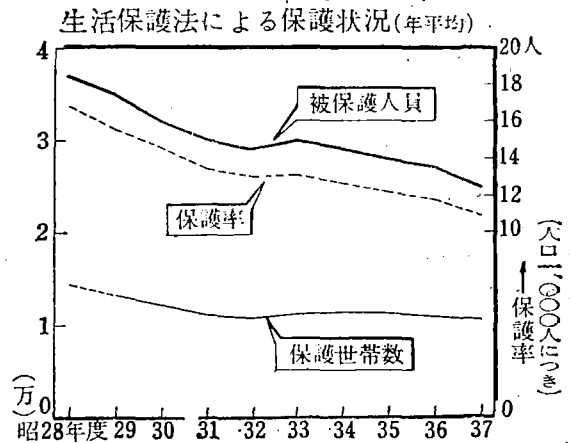


84. 社会福祉関係法による保護状況

社会福祉関係制度に生活保護法，児童福祉法，身体障害者福祉法があるが，なかでも生活保護法による適用者が特に多く，昭和37年には県下に2万5千を数え，約12億円の保護費が支給されている。

しかし昭和27年を最高に年々減少している。このことは県経済の発展により逐年県民の生活が安定化したものと思われる。

また，保護費の割合は医療費が特に多く52%を占め，ついで生活扶助の38%であって貧困の源は病によるところを物語っている。



年 度	生 活 保 護 法							
	平均被保護世帯数	平均被保護人員	保 護 費 (千円)					保護率 人口1000につき
			計	(内) 生活扶助	(内) 療養扶助	(内) 教育扶助		
昭和28年	...	36 855	653 646	245 128	365 150	27 287	16.9	
29	12 957	34 539	699 698	248 591	403 720	28 895	15.7	
30	12 304	32 301	719 558	238 362	431 298	29 028	14.6	
31	11 412	29 646	666 541	215 654	399 524	29 748	13.3	
32	10 989	29 282	750 895	255 111	446 773	24 217	13.1	
33	11 125	30 046	815 114	270 129	482 929	29 235	13.3	
34	11 254	28 857	932 581	281 166	586 445	28 822	12.6	
35	11 130	28 052	972 549	302 543	599 907	28 558	12.2	
36	10 693	27 342	1 159 072	404 992	657 237	39 701	11.9	
37	10 605	24 819	1 189 389	448 572	621 137	40 274	10.8	
昭和33年	児童福祉法		身体障害者福祉法		国民年金法			
	施設収容人員	児童措置費	身体障害者手帳新規交付数	更生援護取扱人員	福 祉 年 金			
					給付人員	給付額	(内)老令年金給付額	
		千円			千円	千円		
	...	65 555	—	—	—	—
	34	81 696	...	8 131	65 065	252 075	219 169	...
35	(144)10992	157 735	1 280	9 505	73 981	839 270	702 460	
36	(148)18813	368 585	1 082	10 951	75 057	829 559	684 955	
37	(137)12585	331 968	1 219	11 556	86 596	845 714	688 718	

厚生課，国民年金課調 注) () は母子寮の世帯数で施設収容人員には含まない。